

News Letter



No.35 2000.8

from Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニュースレター

第10回(2000年度)研究発表会のご案内と一般論文募集

第10回地域安全学会研究発表会を、「静岡県地震防災センター」において下記の通り開催いたします。昨年度から、学会活動のさらなる活性化を図るべく、従来の査読を要しない論文(以下、一般論文)に加えて、投稿論文の査読審査システムを導入(以下、査読論文)し、これらの論文についてあわせて発表会を行っています。また、一般論文の発表方法として、これまでの口頭発表の他に、今年度は新たにポスター発表を設けました。

今回のニュースレターでは、一般論文(口頭発表及びポスター発表)の募集をご案内いたします。なお、今年度の査読論文の応募は締め切られておりますので、念のため申し添えます。

また、一般論文の執筆要領については、昨年度からページ数の上限が4ページとなっておりますので、投稿に当たってはご注意ください。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。

日時：11月17日(金)～11月19日(日)

- ・17～18日午前中までは査読論文の発表日、18日午後および19日は一般論文(ポスター発表を含む)の発表日としますが、投稿論文数によって、若干の日程変更があります。
- ・18日の夜に例年と同様、懇親会を開催します。

場所：静岡県地震防災センター

〒420-0042 静岡市駒形通り5-9-1 (JR静岡駅から徒歩約25分)

Tel : 054-251-7100

地域安全学会ニュースレター No.35 目次

1. 第10回(2000年度)研究発表会のご案内と一般論文募集	1～4
(1) 一般論文募集のご案内	2
(2) 一般論文応募登録用送信票	3
(3) 一般論文投稿形式	4
2. 地域安全学会総会報告	5～10
(1) 1999年度事業報告	5
(2) 2000年度事業計画	6
(3) 2000年度地域安全学会役員	7
(4) 1999年度決算報告・2000年度予算	8
(5) 地域安全学会論文奨励賞の授与式	9
3. ミニ・シンポジウム報告	11～15
4. 査読論文の審査状況報告	15
5. information	16

一般論文募集のご案内

地域安全学会 副会長

研究発表会等担当 長能 正武

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

さて、第10回地域安全学会研究発表会を下記のとおり開催いたします。10周年を迎えた今年度は、一般論文に新たにポスター発表を設けましたので、奮ってご応募頂きますようご案内申し上げます。

なお、プログラム編成の都合上、事務局の判断により、登録された希望発表方法から別の発表方法(口頭発表からポスター発表、またはその逆)に変更して頂く場合がありますので、あらかじめご了承下さい。

I. 開催要領

- (1)日時:平成12年11月17日(金)~19日(日)
- (2)場所:静岡県地震防災センター
[静岡市駒形通5-9-1(JR静岡駅より徒歩25分)]

Wordテンプレートをダウンロードの上、利用可能。

- (b) A4版偶数ページ(4ページ以内)そのまま白黒(カラー原稿含)オフセット印刷するため、鮮明な原稿のこと

II. 一般論文(口頭発表・ポスター発表)登録

- (1)登録期限:平成12年9月18日(月)
- (2)登録内容:
 - (a)発表者氏名・所属・連絡先
 - (b)論文題目・論文概要
 - (c)希望発表方法と分野(以下より選択)

(3)論文投稿方法:

- (a)郵送及び宅配便のみ
(FAX及びE-Mailでの投稿は不可)
- (b)宛先:〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町4-7 日本橋エビスビル
(株)防災&情報研究所 気付
地域安全学会研究発表会事務局 宛

(i)発表方法

- I.口頭発表
- II.ポスター発表

(ii)発表分野

- A.被害予測と緊急対応
- B.被災者の自立と社会的支援
- C.防災計画と対策
- D.都市施設の防災性向上と許容リスク
- E.突発災害・事故
- F.一般セッション

- (d)発表不可日時(口頭発表のみ2つの時間帯まで指定可)

(3)登録方法:

- (a)Fax:本ニュースレター3ページ掲載の「応募登録用送信票」に必要事項を記入し、送信
宛先:03-3249-7296
(株)防災&情報研究所 気付
- (b)E-Mail:応募登録用ファックス送信票の必要事項記載
宛先: idpis@cd.inbox.ne.jp
ホームページ(<http://www.kt.rim.or.jp/~iss>)から送信票テンプレート(MS-Word形式)をダウンロードの上、利用可能。

(4)その他:

- (a)登録時の論文概要を発表会プログラムと共に、次号の「ニュースレターNo.36」に掲載
- (b)発表は1人1論文のみ

III. 一般論文(口頭発表・ポスター発表)投稿

- (1)投稿期限:平成12年10月27日(金)(必着)
- (2)論文形式:
 - (a)本ニュースレターの4ページに掲載してある投稿形式参照。なお、当学会のホームページ(<http://www.kt.rim.or.jp/~iss>)に掲載のMS-

IV. ポスター発表の投稿及び設営

- (1)投稿期限:平成12年10月27日(金)(必着)
ポスターとは別に、「梗概集」に論文を掲載。「梗概集」のための原稿の論文形式及び投稿方法はIII.の一般論文投稿と同じ
- (2)ポスターの内容:
発表の目的、報告者の所属・氏名、内容、結論をコンパクトに記述のこと
与えられた大きさの中で、視覚に訴えるよう多色使いとし、図表、写真等を自由にしてください。
- (3)パネルの大きさなど:
各報告論文に対し、ひとつのパネル(横90cm×縦180cmのベニヤ板)を提供。掲示のための画鋸やセロテープは、各自が持参のこと(取り外しを考慮すると画鋸が最適)
- (4)会場およびポスターの設営期間と撤去期間:
会場:静岡県地震防災センター3階
設営:平成12年11月17日(金)正午
~18日(土)正午
必ず2階の大会受付で登録を済ませた後、会場の所定場所に掲示のこと
撤去:平成12年11月19日(日)正午まで
- (5)ポスター発表の報告時間:
報告時間帯:11月18日(土)午後
この報告時間帯には、必ず説明要員を会場に配置のこと
なお、ポスター発表会場ではパソコンによるプレゼンテーションのための机を用意することは可能だが、電源の制約あり。パソコンを使用者は、会場受付に申し出ること

平成12年度 地域安全学会研究発表会(第10回：静岡)
一般論文応募登録用送付票

送付先： (株)防災&情報研究所 気付 地域安全学会研究発表会事務局 宛 Fax 番号： 03-3249-7296 e-mail： idpis@cd.inbox.ne.jp	発信元：
--	------

下記の通り、平成12年度地域安全学会研究発表会(第10回：静岡)への応募登録を致します。

記

発表者氏名： _____

発表者所属： _____

連絡先：住所：〒 _____

TEL: _____ FAX: _____

E-Mail Address: _____

論文題目： _____

論文概要：
 (250字以内) _____

希望発表方法・分野と日時(希望の覽に を付け、必要に応じて発表不可日時を記入)

分野	発表方法	口頭発表	ポスター発表
発表 希望 分野	A. 被害予測と緊急対応	A	A
	B. 被災者の自立と社会的支援	B	B
	C. 防災計画と対策	C	C
	D. 都市施設の防災性向上と許容リスク	D	D
	E. 突発災害・事故	E	E
	F. 一般セッション	F	F
発表不可日時 (発表不可日時がある場合は、2箇所以内で該当個所の 印内に×印を付ける)		1. 特になし 2. あり 11月18日(土)午後 11月19日(日)午前 11月19日(日)午後	

プログラム編成上、発表分野・発表方法のご希望に添えない場合があります。

裏面に投稿論文形式を掲載

地域安全学会 研究発表会
一般論文投稿形式
 (A4版の白紙に、下記の形式を厳守して、投稿論文を作成して下さい)



上記レイアウトは、70%縮小のものです。

地域安全学会総会報告

去る5月27日に2000年度地域安全学会総会が開催されました。総会出席者は39名、委任状提出者101名で総会は成立し、1999年度事業報告及び決算報告、2000年度事業計画及び予算、役員の変更等が報告・審議され了承されました。あわせて、昨年度の研究発表会の論文奨励賞の授与式が行われました。

その内容について、以下に掲載します。

1. 1999年度事業報告

地域安全学会が1999年度に実施した事業は下記のとおりである。

(1) 総会の開催

1999年度総会を下記のとおり開催し、審議・報告を行い可決された。

日 時：1999年5月29日(土) 15:45～16:15

場 所：早稲田大学理工学部 55号館N棟1階大会議室

主要議事： 1) 1998年度事業報告 4) 1999年度予算(案)

2) 1998年度決算報告 5) 役員の変更

3) 1999年度事業計画(案) 6) その他

出席者数：22名 委任状数：130名

(2) 講演会の開催

講演会を下記のとおり開催した。

日 時：1999年5月29日(土) 13:00～15:30

場 所：早稲田大学理工学部 55号館N棟1階大会議室

講 師：村上雅也 氏「1997年鹿児島県北西部地震について」

高野公男 氏「都市の防犯環境設計について」

(3) 理事会の開催

1999年度は理事会を下記のとおり開催した。

	開催年月日	出席者数	委任状数
第1回	1999年5月29日	12	7
第2回	1999年7月31日	17	4
第3回	1999年9月25日	10	6
第4回	1999年11月19日	15	7
第5回	2000年1月22日	7	9
第6回	2000年3月25日	15	7

(定足数：16名)

(4) 第9回研究発表会の開催

第9回研究発表会を下記のとおり開催した。

日 時：1999年11月19日(金)～11月21日(日)

場 所：静岡県地震防災センター

担当理事：井野盛夫、佐土原聡

発表論文数：論文集 27編・梗概集 60編

出席者数：177名

(5) 地域安全学会梗概集の刊行

第9回研究発表会の地域安全学会梗概集No.9を刊行した。

担当理事：長能正武(副会長)、高梨成子

(6) 学術委員会

・地域安全学会論文集No.1を刊行し、その論文発表を第9回研究発表会の中で行った。

・論文賞(該当無し)と論文奨励賞(3名)の選出およびメダルを発注した。

担 当：学術委員会

(7) 調査・企画委員会の活動

下記の3グループに分かれて3～5回の委員会を開催し、主テーマおよび関連する事項について研究討議を進めた。

A:「被害予測と緊急対応」(幹事：佐土原聡(横浜国大)、目黒公郎(東大))

主テーマ：デジタル情報の防災への活用(自治体アンケート調査進行中)

B:「被災者の自立と社会的支援」(幹事：村上ひとみ(山口大))

主テーマ：高齢者等災害弱者支援のための事前、応急防災対策

C:「防災体系の国際比較」(幹事：高梨成子(防災&情報研究所)、大西一嘉(神戸大))

主テーマ：日中防災法律体系の比較研究(1999年度科学技術振興調整費・小川雄二郎氏、国連地域開発センターとの合同研究)

トルコ・コジャエリ地震、台湾集集地震の報告会を合同で開催(1999年10月23日)

- (8) 会員名簿の改訂発行
 会員の入退会に伴い、1999年度会員名簿を発行した。
- (9) ニュースレターの発行
 ニュースレターを下記のとおり発行した。

発行 No.	発行年月	編集担当
No.32	1999年8月	系井川栄一(理事)
No.33	1999年11月	"
No.34	2000年3月	"

- (10) ホームページ
 掲載内容の更新と充実に努めた。
 担当理事：大西一嘉
- (11) 会員数及び年会費納入
 1999年度末(2000年3月31日)現在の会員数及び年会費納入状況は下記のとおりである。

	会 員 数	会費納入状況		
		過年度分	1999年度分	次年度分
賛助会員	4社	- - -	4社	- - -
正会員	383名	22名	310名	5名
学生会員	32名	2名	30名	- - -

2. 2000年度事業計画

地域安全学会が2000年度に計画している事業は下記のとおりである。

(1) 総会の開催

本年度総会を下記のとおり開催し、審議・報告を行う。

日 時：2000年5月27日(土) 16:00 ~ 16:30
 場 所：早稲田大学理工学部 51号館 3階 第2会議室
 主要議事：1) 1999年度事業報告 4) 2000年度予算(案)
 2) 1999年度決算報告 5) 役員改選
 3) 2000年度事業計画(案) 6) その他

(2) 講演会の開催

講演会を下記のとおり開催する。

日 時：2000年5月27日(土) 13:00 ~ 14:00
 場 所：早稲田大学理工学部 51号館 3階 第2会議室
 講 師：梶 秀樹 氏(慶應義塾大学総合政策学部教授)

(3) ミニ・シンポジウムの開催

ミニ・シンポジウムを下記のとおり開催する。

主 催：調査・企画委員会
 日 時：2000年5月27日(土) 14:10 ~ 16:00
 場 所：早稲田大学理工学部 51号館 3階 第2会議室

(4) 第10回研究発表会の開催

第10回研究発表会を下記のとおり開催する。
 日 時：2000年11月17日(金) ~ 11月19日(日)
 場 所：静岡県地震防災センター
 担当理事：岩田孝仁、三船康道

(5) 地域安全学会梗概集の刊行

第10回研究発表会において発表される論文の梗概集を刊行する。
 地域安全学会梗概集No.10
 担当理事：長能正武、高梨成子

(6) 学術委員会

・地域安全学会論文集No.2を刊行し、その論文発表を第10回研究発表会の中で行う。
 ・第10回研究発表会の論文賞と論文奨励賞の選出を行なう。
 担 当：学術委員会

(7) 調査・企画委員会活動

下記の3グループに分かれて委員会を開催し、主テーマおよび関連する事項について研究討議を進める。
 A: 「被害予測と緊急対応」(幹事：佐土原聡(横浜国大)、目黒公郎(東大))
 主テーマ：デジタル情報の防災への活用(自治体アンケート調査進行中)



左記の2000年度事業計画に基づいて、講演会・ミニシンポジウムが2000年5月27日に開催されました。参加者数は65名でした。プログラムは下記の通りです。

プログラム

- 講演会
 講 師：梶 秀樹 氏
 慶應義塾大学 教授
 演 題：「開発と防災」
- ミニシンポジウム
 ~ 阪神・淡路大震災から5年、
 何が変わったか、変わっていないか ~
 1) 被害予測と緊急対応
 2) 被災者の自立と社会的支援
 3) 防災体系の国際比較に向けて
 司 会 小川雄二郎

- ・アンケート調査のまとめ
 - ・被害予測と緊急対応に関する勉強会の開催、最新情報の収集、資料集の作成
 - B:「被災者の自立と社会的支援」(幹事:村上ひとみ(山口大)、小坂俊吉(東京都立大))
 - 主テーマ:高齢者等災害弱者支援のための事前、応急防災対策
 - ・有珠山噴火災害における被災者支援対策の実態調査
 - ・勉強会の開催と地域住民への公開講演会の企画
 - C:「防災体系の国際比較」(幹事:高梨成子(防災&情報研究所)、大西一嘉(神戸大))
 - 主テーマ:防災法律体系の比較研究(1999年度科学技術振興調整費・小川雄二郎氏、国連地域開発センターとの合同研究の継続)
 - ・中国で「日中防災法律体系の比較研究」シンポジウム共催
 - ・「防災法律体系の比較研究」報告書の作成
- ミニ・シンポジウム「阪神・淡路大震災から5年、何が変わったか、変わっていないか」主催(2000年5月17日)
- (8)会員名簿の改訂と発行
1999年度中の会員の入退会に伴い、2000年度会員名簿を発行する。
- (9)ニュースレターの発行
ニュースレターを下記のとおり計3回発行する。
- No.35:2000年8月
No.36:2000年10月
No.37:2001年3月
担当理事:糸井川栄一
- (10)ホームページ
学会からの情報提供を行なう。
担当理事:大西一嘉

3. 2000年度地域安全学会役員

役職	氏名	所属
会長	熊谷 良雄	筑波大学 社会工学系
副会長	小川雄二郎	アジア防災センター
理事	長能 正武	(株)竹中工務店 技術研究所 基礎研究部
理事	塚越 功	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
理事	廣井 脩	東京大学 社会情報研究所
理事	室崎 益輝	神戸大学 都市安全研究センター
理事	井野 盛夫	富士常葉大学 環境防災学部
理事	林 春男	京都大学 防災研究所附属巨大災害研究センター
理事	糸井川栄一	建設省建築研究所
理事	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 工学研究科
理事	高梨 成子	(株)防災&情報研究所
理事	村上ひとみ	山口大学 理工学研究科
理事	山崎 文雄	東京大学 生産技術研究所
理事	岩田 孝仁	静岡県防災局観測調査室
理事	大西 一嘉	神戸大学 建設学科
理事	重川希志依	富士常葉大学 環境防災学部
理事	中林 一樹	東京都立大学大学院 都市科学研究科
理事	宮野 道雄	大阪市立大学 生活科学部居住環境学科
理事	矢代 晴実	東京海上火災保険(株)リスクマネジメント業務部
理事	吉井 博明	東京経済大学 コミュニケーション学部
理事	三船 康道	(株)エコプラン
理事	岡田 成幸	北海道大学大学院 工学研究科
理事	清野 純史	京都大学 工学研究科
理事	翠川 三郎	東京工業大学大学院 総合理工学研究科
理事	稲葉 昇	東京消防庁 防災部 部長
理事	丸山 浩司	自治省消防庁 防災課
理事	合田 純一	建設省都市局 都市防災対策室
理事	吉野 清文	建設省河川局 防災・海岸課災害対策室
理事	岡山 和生	国土庁防災局 震災対策課
監事	伊藤 滋	(財)都市防災研究所、アジア防災センター
監事	村上 雅也	千葉大学
顧問	片山 恒雄	科学技術庁防災科学技術研究所
顧問	梶 秀樹	慶応義塾大学 総合政策学部
顧問	高野 公男	(株)マヌ都市建築研究所
顧問	村上 處直	横浜国立大学大学院 工学研究科
顧問	亀田 弘行	京都大学 防災研究所
顧問	濱田 政則	早稲田大学 理工学部

注)本ニュースレター発行時点(2000年8月)では、国土庁防災局震災対策課の理事が岡山和生氏から布村明彦氏に交替しています。

4 . 地域安全学会論文奨励賞の授与式

論文奨励賞の授与式は、講演会に引き続き、14時から総会会場で行われました。会場一杯に集まった講演会参加者が見守る中、地域安全学会としては初めての記念すべき論文奨励賞の授与式となりました。授与式は、山崎文雄学術委員長の進行で行われ、まずはじめに査読論文システムの導入と論文賞(今回は該当者なし)と論文奨励賞受賞者選出までの経緯が報告されました。つづいて3名の受賞者一人一人に対して、熊谷良雄会長から賞状が、重川希志依学術委員会副委員長から記念メダルが授与されました。昨年度より導入された査読論文システムでは、27編の論文が登載可と判定され、研究発表会での審査により、論文奨励賞の受賞者として選ばれたのは以下の3名の方たちです。

- ・ 齋藤正俊(日本電気(株))：「火災延焼からみた木造密集市街地改善プログラムの評価手法とその適用性に関する研究」
- ・ 高島正典(京都大学大学院)：「広域地震災害における復旧・復興状況の時空的な推移 阪神・淡路大震災を事例として」
- ・ 木村玲欧(京都大学大学院)：「阪神・淡路大震災後の被災者の移動とすまいの決定に関する研究」



写真向って左から、メダル製作者の小村貴子さん、論文奨励賞受賞者の高島正典さん、齋藤正俊さん、木村玲欧さん

ここで、受賞された3名の方たちについて、指導教官からプロフィールを紹介していただくと同時に、受賞者からの一言を紹介します。

Profile

齋藤 正俊さん

〔論文指導教官から一言(筑波大学 熊谷良雄)〕

齋藤正俊氏は、筑波大学第三学群基礎工学類において構造物の非破壊検査に関する卒業研究を行なった後、修士課程の環境科学研究科に進学し、都市防災研究室に came。授業などを通じて都市防災に関する知識を身につけ、また、学類で修得したコンピューター技術をGISの利用などに結びつけ、高い評価で「修士(環境科学)」を取得しました。なお、修士論文作成に必要な火災延焼理論の理解やGISソフトの操作などは、建設省建築研究所の系井川栄一室長の的確な助言に負うところが大です。

〔受賞者から一言〕

この度は記念すべき第一回地域安全学会論文奨励賞を頂戴いたしました。言うまでもなく私一人の力で為し得たものではありません。指導教官である筑波大学社会工学系の熊谷良雄教授を始め、建設省建築研究所第六研究部の系井川栄一室長ならびに都市防災情報研究室の皆様には、幾重にも渡り貴重なご助

言・ご指導を頂きました。また、東京都都市計画局・東京消防庁防災課の関係者の皆様にも多大なるご協力を頂きました。この場をお借りいたしまして、厚く御礼を申し上げます。

高島 正典さん

〔指導教官から一言(京都大学防災研究所 林 春男)〕

高島君は現在京都大学大学院情報学研究科社会情報学専攻のD2の学生です。学部は土木の出身で、卒業論文指導教官になったのがつきあいの始まりです。彼の研究テーマは、災害による直接的な物理被害だけでなく、その後の社会活動への影響を含めた全体としての被害の定量的な把握法の開発です。奨励賞をいただいた研究は修士論文を発展させたものでした。現在は夜間の都市光を捉えるDMSPという衛星データを用いた被害推定の研究に取り組んでいます。指導教官としては、体型まで指導したといわれるのに閉口しています。

〔受賞者から一言〕

この度は、このようなすばらしい賞を頂きまして、本当に光栄です。本研究の実施に際しましては、関西電力株式会社様より、営業所別の電力消費量データを提供して頂きました。また論文提出時には、匿名の査読者の皆様より、貴重なコメントを頂きました。この場をお借りして、お礼申し上げます。ありがとうございました。これからも、より一層研究活動に励んでまいりたいと思います。

木村 玲欧さん

〔指導教官から一言(京都大学防災研究所 林 春男)〕

木村君は現在京都大学大学院情報学研究科社会情報学専攻のD1の学生です。学部は心理学の出身で、修士課程の指導教官になって以来のつきあいです。彼の研究テーマは阪神・淡路大震災からの復興過程を、無作為標本にもとづくパネル調査で明らかにすることです。現在は社会調査のデータとGISによって表現される空間属性データを組み合わせる新しい理解が得られるかの可能性を検討しています。指導教官としては、第2回目の調査の準備に入りますので、第1回の調査以上に活躍してくれることを期待しています。

〔受賞者から一言〕

素晴らしい賞をいただき、たいへん光栄に思っております。本当にありがとうございます。まだまだ多くを学ばねばならない私ですが、複雑で奥深い防災学の世界に少しでも貢献できるように、これからも頑張っていきたいと思っております。皆様のご指導・ご鞭撻をよろしくお願いいたします。最後になりましたが、温かくかつ厳しくご指導くださる私の指導教官であります京都大学防災研究所教授・林春男先生に、心からの御礼を申し上げます。

記念メダルの作者、小村貴子さんの紹介

記念メダルについては、ニュースレターNo.34にその模型の写真とデザインのモチーフを紹介していますが、ここでは、その製作に携わった作者、小村(旧姓儀賀)貴子さんについて紹介いたします。小村さんは、三重県鈴鹿市在住の新進気鋭の女流彫刻家で、日展に連続して入選するとともに、日本彫刻会会員に最も若くして選出されるなど、今後の一層の活躍が期待されている方です。彫刻作品の制作に携わる傍ら、地元の防災ボランティア活動にも携わり、その縁で、ご主人の地域安全学会会員、小村隆史氏(前防衛庁防衛研究所、現富士常葉大学)と出会われたそうです。お二人は、今年の4月に結婚されたばかりです。小村氏と平野昌氏(三重県)、三重県在住の防災ボランティアの三者が、簡易型の防災図上訓練であるDIGのノウハウを開発していますが、『DIGマニュアル』の表紙にある、家族で地図台を囲んで避難方法などを話し合っているイメージの「クレイ人形(粘土の人形)」も彼女の作品です。人物(女性像)を中心とした具象彫刻を多く制作している彫刻家为本業で、クレイ人形の作成はその傍らにやっているということ強調してほしい、とは本人の弁です。

昨年秋の地域安全学会発表会の際、貴子さんは、小村氏らからマニュアル販売の手伝いをしてほしいと静岡まで引っ張り出されましたが、その際の出会いが縁で論文賞のメダル作成を学術委員会から委託されました。貴子さんは、後世に残る作品となるよう、自分の納得いくまで幾つも粘土模型を作り、最後に今回の作品「智慧の女神アテナ・パルテノスと智慧の兜」にたどり着きました。このように、地域安全学会および防災と関係の深い芸術家に、メダルを製作していただいたことは、地域安全学会にとって大きな誇りです。今後ともこの素晴らしいメダルが、多くの会員にとって優れた査読論文を書く励みとなり、地域安全学会の発展に寄与することを期待するものです。

ミニ・シンポジウム報告

調査・企画委員会

2000年5月27日(土)に開催された総会・講演会に合わせて、同日14:10から約2時間にわたって、調査・企画委員会主催によるミニ・シンポジウム「阪神・淡路大震災から5年、何が変わったか、変わっていないか」が開催された。「被害予測と緊急対応」(Aグループ)、「被災者の自立と社会的支援」(Bグループ)、「防災体系の国際比較に向けて」(Cグループ)の各テーマでグループの研究成果発表、活動報告、質疑応答が行われた。以下のその内容を紹介する。

1. 「被害予測と緊急対応」: Aグループ

事前対策の「耐震診断、耐震補強」「防災訓練」について、および緊急対応の「緊急対応システム(早期被害推定システム)」についての発表があった。

1.1(1)「耐震診断・耐震補強の現状」について、精木紀男氏(関東学院大)から神奈川県下の状況を例に防災上重要な公共建築物と民間の建築物の現状が紹介された。公共建築物の耐震診断・補強は順調に進み、2010年には、公共の既存不適格建築は、ほぼなくなると予想されるが、民間建築物(住宅)は進捗が見られない。支援制度が確立している横浜市でも、制度は活用しきれていない状況であるが、財政状況が逼迫していることもあり、財政的支援の限界が指摘された。また、民間中高層建築の耐震補強の現状把握も重要であるとしている。

1.1(2)「一般住家の耐震補強の普及を目的とした政策」として、目黒公郎氏(東大)から「耐震補強策を講じた建物には、再建築費用の一部を行政が負担することを保証する」制度が提案された。震災の問題は構造物の倒壊に起因しており、耐震補強は必要不可欠であるが、補助制度や融資制度が効果的に機能していない。本制度は、既存不適格構造物の耐震補強対策を推進させるドライビングフォースとして有効に機能する可能性を有することが示された。

1.2 「自主防災組織・自主防災訓練」の先行事例として、小村隆史氏(富士常葉大)から、(a)神戸市市民局による市民による防災マップづくり、(b)東京消防庁(向島消防署)による発災対応型防災訓練、(c)和歌山県における避難所選定手法、(d)子どものための「我が街発見ワークショップ」、(e)三重県における「ハロー・ボランティア・システム」、(f)災害図上訓練DIG、が紹介された。今後の課題として、ノウハウの普及と方法の確立、各関係機関の横断、防災を防災と意識させないこと、自主防災をハード的対策へつなげる必要性が指摘された。

1.3 「自治体における早期被害想定システムの支援」として、佐土原聡氏(横浜国立大)から横浜市早期被害推定システムの現状と課題が示され、それを支援するシステムが提案された。現状と課題としては、(a)木造建物倒壊以外の都市の多様な地震被害への対応、(b)地震直後から入ってくる被災情報の被害推定結果へのフィードバック、(c)被災直後から木造建物被害推定値が出るまでの時間を有効に活かすこと、が挙げられた。事前に地図データベースを作成し、平常時には啓蒙ツールとして、被災直後には震源情報を元に最も近い相対評価地図データベースを引き出し、実際の被災情報と照らし合わせ、緊急対応へ活用する方法(インターフェース)が提案された。あわせて「GISを用いた災害時の情報活用に関するアンケート」調査経過が報告された。

1.4 質疑応答

発表後にAグループを一括して質疑が行われた。1.1(1)「一般住家の耐震補強の普及を目的とした政策」への質疑応答や意見があった。まとめると以下ようになる。

Q1:(目黒先生の提案は)健康保険や介護保険と同じような強制的な地震保険と解釈できる。また、台湾では製造物責任法にサービス等も含まれており、現在、集集地震で被害を受けた欠陥住宅の裁判が行われていると聞く。法制度の整備も必要であろう。

A1(参加者から):現在も地震保険はあるが、加入者が少なく保険料率が高い。料率の区分を変える必要がある。また、地震発生時に保険会社が倒産した場合、国の資金が投入される仕組みが必要である。保険があっても命は守れないことも欠点である。

Q2:(目黒先生の提案は)保険で済むのではないか。また、壊れた場合に全く保証されないことに疑問を持つ人もいるのではないか。

A2(目黒(東大)):耐震補強したものでも壊れるという認識が必要。保険に入らない人のために補助金制度との組み合わせが必要である。また、現状では全ての既存不適格な一般住家に補助金を給付することは財政的に不可能なので、この政策は有効と言える。しかし、30kine以上の地震が来ない可能性もあり、インセンティブを保つためには対策を講じた場合に固定資産税を減免する等の優遇措置をオプションで設けることも有効である。

Q3:マンション再建では、建て替えと補強に対する支援が異なり、複雑になっている。対策を講じなかった住家が被害を受けたら、何もしないのか。

A3(目黒(東大)):この制度/政策(案)は、対策を講じた人には更に上乘せするものである。
(以上、文責 佐土原 聡)

2. 「被災者の自立と社会的支援」: Bグループ

2.1 兵庫県南部地震の実態調査に基づく問題把握

宮野道雄(大阪市立大学)

(1)被災後の生活の時系列変化

兵庫県南部地震による被災者の生活復興の比較的初期段階で、大きな影響を与えたと考えられるライフラインの復旧状況を改めてまとめると次のようになる。電気は施設被害が甚大であったため、兵庫県および大阪府の一部において発災直後は260万戸が停電したが、同日午前7時30分には停電戸数100万戸にまで復旧(復旧率61.5%)した。その後、発災6日後の23日午後3時には応急送電が完了した。都市ガスについては、ガス管損傷により被災地全域で857,400戸のガス供給が停止した。復旧作業は多くの困難を伴い、発災後1ヶ月の2月17日の復旧率は33%にとどまった。4月11日には、焼失・倒壊により当面の使用が見込めない対象を除き(復旧対象は704,805戸)復旧が完了した。上水道では、地震直後の兵庫県下の断水戸数が127万戸に及んだ。復旧率は1月24日には50%、1ヶ月後の2月17日には86%に達し、自衛隊・他府県・市町・民間による緊急給水活動は3月22日をもってすべて終了し、3ヶ月後の4月17日には全戸への給水が完了した。

一方、兵庫県南部地震の後、神戸市を中心とした被災地では、避難所へ被災者が避難を開始し、1月23日には316,678人を数えピークを迎えた。その後徐々に減少するが、1ヶ月後の2月17日でも20万人以上の人々が避難所に寝食を依存していた。さらに、3月17日には77,497人、4月17日には50,466人となり、避難所解消直前の8月17日には8,491人と推移した。応急仮設住宅への入居は、淡路島五色町での2月2日が最初であるが、本格的入居は3月からで、8月20日の避難所解消に向けて各地で入居が増え、11月には入居戸数が46,617戸となりピークを迎えた。その後、1996年3月頃まではほぼ横ばい状態で、災害復興賃貸住宅への入居が進むとともに徐々に減少している。災害復興賃貸住宅への入居は、1995年10月から11月にかけて募集された第1次募集(6,108戸)が最初で、その後第2次募集(1996年7~8月、11,325戸)、第3次募集(1997年2~3月、8,313戸)、第4次募集(1997年9~10月、17,165戸)、第5次募集(1998年4~5月、5,760戸)で総数48,671戸となった。

以上に述べた避難生活空間の時系列的变化によれば、避難所への避難者数の低減曲線と応急仮設住宅への入居戸数の変化曲線が交叉する時期は1995年3~4月となり、発災後からこの時期までが避難所生活期と考えることができる。なお、この時期はライフラインの復旧がほぼ完了し、組織的なボランティア活動の人数が低減し、ほぼ一定数に収束していく時期と一致している。同様に生活空間の推移をマクロにみれば、1995年4月から1998年7月までが応急仮設住宅生活期、さらに1998年8月以降が災害復興賃貸住宅生活期と区分することができる。

(2)避難生活の各段階での援助

各段階で被災者が必要とした援助と問題点を整理すると、下記のようなになる。

- 1) 震災当日(動揺期)/今後の行動や身の安全・安否情報
- 2) 震災後1週間まで(混乱期)/物質的な要求が増加
- 3) 避難所生活期(安定期)/今後の生活を意識・住居の確保
 - ・ 発災後1ヵ月間における対応の時系列変化の必要性
 - ・ 災害弱者対策
 - ・ 避難所の長期化に伴う弊害
- 4) 応急仮設住宅期/仮設後の生活・まわりの生活を考える余裕
 - ・ 仮設住宅の立地・住環境整備
 - ・ 新しいコミュニティづくり、中高年男性の孤立

- ・被災者支援制度に関する情報伝達
- 5) 災害復興住宅期 / 震災で失った財産・収入等を補う行政支援
 - ・新たな人間関係づくり
 - ・高齢者の生活支援 「福祉」との連動

2.2 「被災者の自立と社会的支援」委員会活動の経緯と今後の課題 村上ひとみ(山口大学)

(1) 活動の主旨

本グループは、災害時に被災者となりうる市民や住民の視点に立ち、最も重大な生命にかかわる人的被害の発生メカニズムを探り、被災後の食・医・住・衣などに対するニーズを明らかにし、健康で文化的、かつ自立した生活を取り戻すための支援の在り方を提案するような調査研究交流を計ることを目的として活動している。当初のキーワードには、被災者対応、避難所運営、仮設住宅対応、精神的ケア、被災者の健康と福祉、人的被害発生メカニズム、救出、医療救援等が挙げられている。

委員、及びゲストメンバーを表1に示す。委員の専門領域は建築学、住居学、家政学、土木工学、社会学、地震工学等に広がっており、勤務地も分散していることから地方の災害情報・災害研究を持ち寄り討議するに好適な機会を与えている。

(2) 活動の経緯

主な委員会活動の記録を表2に示す。'98年12月には京都大学防災研究所の助成を受けて、「市民のための防災教育と情報公開」と題する研究集会を開催した。災害のリスクを低減するために、市民は地域や住まいの危険要因を正しく理解し自らの命と生活を守るべく努力すること、行政は地域の危険度や防災対策の実状をわかりやすく市民に説明することが重要という考えに基づき企画したものである。

'99年1月の日米都市防災会議では本委員会の活動をベースに筆者がワーキンググループ4「住宅の再建と社会的支援」のコーディネータをつとめ、被害と対策の日米比較、今後の研究ニーズ等について提案をまとめた。振り返ってみると、'98年、'99年は研究課題発掘・発散の時期にあたったといえよう。'99年には主題が高齢者と災害情報に絞られてきて、住まいの復興の問題、社会福祉施設の震災対応の課題、生活復興と情報伝達システム等をテーマに研究会を開いている。

(3) 今後の課題

兵庫県南部地震の被災復旧過程を追う実態調査、分析研究等が進むにつれて、物的・人的被害が高齢者に集中し、復旧も難しいことから高齢者・災害弱者への支援、災害情報共有とコミュニケーション等の研究重要性が明らかになってきた。自治体の防災対策現場でも、神戸市の「防災福祉コミュニティ」など、高齢者福祉の対策と災害時安全対策を融合させる動きが目立つ。阪神・淡路大震災の経験を活かしてNGO、NPOのボランティア活動なども社会に根付いてきている。最近の有珠山噴火災害のウェブ情報、掲示板運用をみると、インターネットの普及に伴い距離を超えた社会的支援の新しい可能性が感じられる。

表1 委員とゲストメンバー

石川孝重	日本女子大学・家政学部	ishikawa@jwu.ac.jp
伊村則子	武蔵野女子大学短期大学部	imuran@musashino-wu.ac.jp
小坂俊吉(幹事)	東京都立大学・土木工学科	kosaka@ecomp.metro-u.ac.jp
塩野計司	長岡工業高専・都市工学科	kshiono@nagaoka-ct.ac.jp
林 春男	京都大学・防災研究所	hayashi@drs.dpri.kyoto-u.ac.jp
宮野道雄	大阪市立大学・生活科学部	miyano@life.osaka-cu.ac.jp
村上ひとみ(幹事)	山口大学・工学部	hitomi@earth.csse.yamaguchi-u.ac.jp
重川希志依	(財)都市防災研究所	JDP07402@niftyserve.or.jp
ゲストメンバー	坪川博彰、長能正武、大西一嘉、高梨成子、他	

表2 委員会活動の経緯

【1997年度】	委員会の発足、メンバー募集、日米都市防災会議に向けて議論
・'98.03:	委員会の研究テーマについて討議
【1998年度】	
・'98.05:	合同委員会。塩野、ライフライン震害と住民生活
・'98.09:	研究集会・京都 「市民のための防災教育と情報公開」(表1)
・'99.01:	第6回日米都市防災会議、WG4住宅の再建と社会的支援のコーディネータ
・'99.03:	「住宅被害の経済的損失と復旧の問題点」 村上、震災住宅の補修・建て替えの意思決定とその問題点。坪川、日本の地震保険・歴史と現状
【1999年度】	
・'99.07:	小坂、阪神・淡路大震災における社会福祉施設の対応と今後の対策
・'99.11:	トルコ地震、台湾地震情報交換会
・'00.03:	伊村・石川、被害地震における生活復興の分析と情報伝達システムに関する研究

本研究グループでは、このような観点から高齢者を中心とした災害安全、支援対策、防災情報の在り方を討議する場として、活動をより広く深く発展させたいと考えている。対象災害として、1999年台風18号の高潮災害、本年の有珠火山災害、内陸直下型の地震として重要な1999年台湾集集地震、1999年トルコ・コジャエリ地震等の情報を集めて討議し、成果をウェブ等を通じて会員にも還元していく予定である。

(以上 文責 村上ひとみ)

3. 「防災体系の国際比較に向けて」: Cグループ

3.1 ミニシンポジウムにおける活動経過報告

5月27日の調査委員会報告において、Cグループの活動経過報告を行った。Cグループは、当初、「復興/防災まちづくり、生活再建」として発足したが、活動領域をシフトし、防災法体系の国際比較を眼目として研究交流を行ってきている。これまで、各委員による報告を始め、国際比較分析の枠組み検討のため、会員外との研究交流も深めた。また、平成11年度より、国連地域開発センターの「日中防災法律体系の比較研究」、「アジア・太平洋地域に適した地震・津波災害軽減技術の開発とその体系化に関する研究(災害関連法制度と防災都市計画の関連性分野)」、(研究代表/小川雄二郎アジア防災センター所長、科学技術振興調整費)との共同研究体制により、「日中防災法律体系の比較研究」を展開しており、中国の防災体制等の比較学習会の現状と今後の計画などを報告した。

3.2 研究内容等

本委員会では「法体系」を中心にすえ、国際比較分析の枠組みを構築する手始めとして、日本における防災関連法の制定過程及び防災対策の実施内容、変遷過程等の整理からスタートした。災害現象として地震を中心に、災害法体系の歴史及び災害の時期区分と課題の面から担当者ごとに、以下の分析枠組みに従って、報告をまとめる作業を進めてきている。

- (1) 日本における災害関連法体系の歴史及び現状
- (2) 分野別災害対策の法体系及び阪神・淡路大震災後の対策の変遷

以下のような分野に区分し、各担当者ごとにとりまとめを行っている。

5月27日のミニシンポジウムにおいては、高梨(調査研究の全体枠組み)、大西(「すまい」の領域からの報告)、塩野(「くらしと家計」の領域からの報告)が、各テーマへの取り組み状況を報告した。

時期 分野	事前(予防)	緊急	応急	復旧	復興	担当者
いのち	防災情報システム 福祉連携	S&R、医療 消火、避難	災害弱者 見守り 心理的影響		防災コミュニティ	高梨
すまい	維持管理 耐震化対策	避難所 復旧指針	仮設住宅	住宅再建 地震保険	公営住宅 耐震改修	大西
まち	事前復興計画	復興方針	ビジョン形成	合意形成 空地管理	まちづくり 支援	三船 (高雄)
くらし	備蓄 家計	特別措置 義援金	生活支援 復興基金	自立支援 仮設店舗	生活再建 産業復興	塩野

3.3 北京国際ワークショップの共催

また、6月26日～27日に北京で、中国国家地震局、国連地域開発センター、アジア防災センター、並びに地域安全学会の共催の下、インドネシアやネパールからの報告者も参加し、国際ワークショップ「地震防災法律体系に関する比較研究」が開催された。日本側参加者は、国連地域開発センター(菅井、顧、小鮎)、アジア防災センター(小川、日下)、地域安全学会(高梨、大西、塩野、三船)の9名だった。

中国側からは、地震防災管理の概要、中国の防災法律体系と現状、地震の応急対策に関する法整備、地震災害予防に関する法制度、洪水対策と関係法整備、気象関係法整備、応急救助技術と資機材の開発に関する法整備と展望等、幅広い分野の報告がなされた。一方、日本側からは、防災法制度の概要、地震予警報関連法、建物の耐震化促進、地震保険制度、防災教育と知識の普及、被災者救済制度と復旧対策、救助組織と救助活動、防災関係財政金融対策、都市計画と合意形成が報告された。

中国では1980年代以降、防災関連の条例(国レベルの法規)制定がなされ、1990年代に至って防災法整備が地震関連を突破口として進展(「中華人民共和国地震防災法」1998年3月施行など)したこと、近年施

行された地震応急対策関連法等の報告がなされた。地方の法規も整備されてきており、地震法と同様に、気象や洪水防止関連法の充実に至ってきていることも報告された。日本の防災法整備は、中国より先行し、明治時代に着手され、1960年代までに充実されている。「災害対策基本法」等は、阪神・淡路大震災後に改訂されていることから、改訂までの期間・改訂の契機、運用面の実態等に対する質問が相次いだ。日本では、法整備が一般法や個別法以下は、要綱等による取り決めになっているのに対し、中国では応急救助技術・資機材開発等の例に見られるように、個々の対策についても法律として施行されているという差異があった。また、日本の防災関連法は、対策の実施主体とその内容が明記される傾向があるのに対し、中国の防災関連法では、対策実施主体が必ずしも明確ではない傾向が見られた。

中国は、開放政策推進の中で、1国2制度の下、社会主義市場経済政策を推進してきている。特にこの数年間において情報化や産業及び住宅開発が急速に進展し、それとともに、民営化、建築物の個人所有制度等が進んできていることもあり、建物の耐震対策等にも関心を示していたが、地震保険等は一旦整備されたものの現在は実施されていないとのことであった。1970年代に大規模地震の予知の成功を収めていた地震予知の成功確率はさほど高くないとのことであるが、地震観測施設及び周辺環境の保護法、地震予報関連法の整備も進んでいる。このような国家体制・地震防災対策の違いなどから、中国側と日本側の関心に差異が見られる部分もあったが、休憩時間も含め、活発な質疑応答と交流がなされ、今後の研究交流の継続を約して、2日間に渡るワークショップは閉会した。

翌6月28日には、1976年に24万人の死者が発生した唐山地震の震源地である唐山市を視察した。地震遺跡等の訪問先でも様々な議論が交わされ、一層の友好が深められた。

3.4 今後の予定

中国における地震防災対策法と課題を、日本との比較を基礎にとりまとめつつ、今後、各国との比較の際の分析枠組みを再構築する作業を続け、研究経過の報告、報告書のとりまとめを行い、これまでの活動成果を公表していきたいと考えている。

(以上 文責 高梨成子)

査読論文の審査状況報告

学術委員会

今年度の査読論文の募集は、6月20日に締め切られましたが、計41編の論文が投稿されました。この数は、昨年度の応募数32編と比較して大幅に増加しています。これは今年で2回目となる「地域安全学会論文集」が、防災分野におけるレベルの高い査読論文の発表の場として認知されつつあるものと考えられます。現在、これらの投稿論文は、各々2名の査読者による査読を受けており、7月末の学術委員会の審議によって、第1次の評価結果が出されます。修正依頼を行った後の論文に対して、9月末の学術委員会を経て、最終的な登載の可否が決定されます。採択された査読論文は全て、11月の研究発表会での発表が義務づけられています。また、今年も論文賞、論文奨励賞の選考を発表会の場で行いますので、発表にも力を入れてください。

教官公募のお知らせ

東京工業大学大学院総合理工学研究科では、人間環境システム専攻 人間都市計画講座 環境管理分野の助教授を下記の要領で公募します。

記

1. 公募人員：助教授 1名
2. 専門分野：災害の防止・軽減による安全な地域環境づくりにかかわる科学技術で、都市防災、災害管理、地震工学などの分野
3. 応募資格：
 - (1) 上記専門分野に関する大学院レベルの十分な研究指導能力があり、教育熱心な方
 - (2) 博士学位を持ち、かつ助教授にふさわしい研究能力と洞察力のある方
 - (3) おおむね年齢40歳以下必要な提出書類の内容、送付先、送付要領等の詳細は、専攻ホームページ (<http://www.enveng.titech.ac.jp>)をご参照下さい。
4. 任用予定：平成13年4月1日
5. 公募締切：平成12年10月31日(火) 必着
6. 問合せ先：

東京工業大学大学院総合理工学研究科人間環境システム専攻
主任教授 翠川 三郎
Tel: 045-924-5602 / Fax: 045-924-5574
e-mail: smidorik@enveng.titech.ac.jp

公開シンポジウムのお知らせ

「大学と科学」公開シンポジウムが今年度も第15回目として予定されていますが、そのセッションの一つとして、「ここまで分かった都市直下地震」が開催される運びとなりました。詳細について知りたい方は、下記までお問い合わせ下さい。

記

1. 公開シンポジウム名
第15回「大学と科学」公開シンポジウム
ここまで分かった都市直下地震
2. 開催日時
平成12年11月1日(水) 10:00～17:30
2日(木) 10:00～17:15
3. 場所
東京・有楽町 / 朝日ホール
4. 参加費
無料
5. お申し込み・お問い合わせ
「都市直下地震」事務局
105-0001 東京都港区虎ノ門3-16-8
ビュア虎ノ門3F (株)アドスリー内
Tel: 03-6459-0006 / Fax: 03-3459-6894
e-mail: info@adthree.com
URL: <http://www.adthree.com>



地 域 安 全 学 会 事 務 局

〒104-0051 東京都中央区佃3-2-10
オーケンビル3階
(株)解析技術サービス
Tel: 03-5548-5711
Fax: 03-5548-5720
E-mail: isss@oak.ocn.ne.jp
HP: <http://www.ktrim.or.jp/~isss>